

平成22年度小松島市事務事業評価シート

事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4 - 1 - 29
事務事業名	ふるさと融資事業			担当課係	産業振興課
総合計画上の位置付け	大項目	5. 「日（いとなみ）が輝く」		記入担当者	
	中項目	産業の振興		内線等	
	小項目	2. 地域産業や既存企業の活性化と新たな産業の育成・ブランド化とそのための環境整備		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	7	商工費	項	1
	目	2	商工業振興費	事業	6
開始年度	年度	根拠法令・要綱等			

事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市内民間企業者
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 地域振興に資する民間事業活動を支援し活力と魅力ある地域づくりの推進を行う
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 民間事業者に対し地域総合整備財団の支援を得て無利子資金の貸付業務を行う。債権の保証については民間金融機関等確実な保証人の連帯保証を徴する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 平成14年度に小松島市地域総合整備資金貸付要綱が定められ、これにより対象事業者となった事業者の倉庫建設事業に対して平成22年支援を行った。

事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果
	事業対象となった民間事業者数		借入申請事業者で貸付決定となった事業者数				
	単位		H21	H22	H23	H24	
件	目標						
	実績			1			
	達成度						

活動実績・参考となる指標	指標名		単位		H21	H22	H23	H24	指標の説明
	貸付金額	円	計画		0	42,000,000			
実績				0	42,000,000				
		計画							
			実績						
		計画							
			実績						

事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

全体コスト（円）	関連事業費	21年度決算		22年度決算		23年度決算		22年度予算	
		A	直接事業費			42,000,000		0	
財源内訳		国県支出金							
		地方債							
		利用者負担							
		一般財源			42,000,000				
B		人件費	x	0	783,918		0		
		職員平均人件費			7,839,184				
		従事した割合	人		0.1				
A + B			0	42,783,918		0			
単位コスト	活動指標の説明								備考
	活動指標1単位当たりコスト				42,783,918				平成21年4月1日現在 人口41,778人
	市民一人あたりのコスト				1,031				平成22年4月1日現在 人口41,507人

事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 平成22年5月、内閣府の行政刷新会議において事業仕分けにおいて廃止対象としてあげられたこともあり、本融資事業の存続については不透明である。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 厳しい経済状況の中、企業の設備拡充を図る支援事業は、雇用の拡大が期待され、地域経済の活性化には必要なものであると認識されている。

項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果(該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	不況の中、企業の設備拡充を図るために無利子融資は企業の安定存続に必要であり、新規雇用の創出も期待できることから必要性は高い。
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> 必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="checkbox"/> 市が行わないといけない	本市の企業の振興を図るためにも、市が支援を行う必要がある。
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば市で実施	
	<input type="checkbox"/> 必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である	企業振興のために行う事業者への支援制度であり、効率性である。
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば効率的	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば非効率的	
	<input type="checkbox"/> 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い	企業を取り巻く経済情勢は依然厳しい中、新たな設備の取得においてこの支援事業の緊急性は高い。
	<input type="checkbox"/> 比較的緊急性がある	
	<input type="checkbox"/> 緊急性が低い	
	<input type="checkbox"/> 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> 成果が上がっている	企業の事業経営の安定、健全な育成発展及び地域雇用が図られている。
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっていない	
	<input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	
今後の課題	新たな雇用創出はもちろんのこと、地域の振興に関する様々な効果を期待する一方、民間事業者等の求めることなどを的確に捉え企業振興策につなげていく必要がある。	

一次評価(評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	評価点		判定	理由
		項目	点		
1	1 拡充する	80点以上	100	1	依然続く厳しい経済状況の中、企業経営の安定化及び発展、地域雇用が創出されるため、支援は必要である。
	2 現状のまま継続する	60～79点			
	3 改善・効率化し継続	50～59点			
	4 見直しの上縮小する	40～49点			
	5 終期設定し終了	30～39点			
	6 休止	20～29点			
	7 廃止	19点以下			

改善・効率化・見直しの方向性 一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

--

二次評価(所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	判定説明
1	1 拡充する 2 現状のまま継続する 3 改善・効率化し継続 4 見直しの上縮小する 5 終期設定し終了 6 休止 7 廃止	企業誘致や雇用の拡大を図るために必要な支援制度である。